

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：33601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530699

研究課題名(和文) サブシステンス・エコノミーにおける無償労働の再編に関する研究

研究課題名(英文) a resurch of reorganization of unpaidwork in subsistence economy

研究代表者

古田 睦美 (Furuta, Mutsumi)

長野大学・環境ツーリズム学部・教授

研究者番号：60278166

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アンペイド・ワークの現状とその再配分政策についての各国の実態を把握した。とくに、農村部において、女性や若者の労働がどのように変化し、サブシステンス・エコノミーを再編成しているかを把握しようとした。その結果、アンペイド・ワークはグローバル化とローカル化の圧力の元で、常に再編成されていること、ジェンダー分業の再編には意識的な計画が有効である事がわかった。同時に、サブシステンス経済の再編成の様態はいくつかに類型化されることがわかった。これらの新しい動向を、サブシステンスの観点から分析する事のできる新たな枠組みの構築をおこなった。

研究成果の概要(英文)：As a result, I understood that unpaid work was always reorganized. In addition, I understood that a conscious plan was effective for reorganization of the gender division of labor. I made subsistence economy some types at the same time. I built the new frame which analyze new trends at a point of view of the subsistence perspective.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：ジェンダー アンペイド・ワーク 農村女性

1. 研究開始当初の背景

1990年代の半ば以降、国際的に、アンペイド・ワーク(無償労働)を女性が、ペイド・ワーク(有償労働)を男性が担うというジェンダー分業が女性の経済的・社会的地位の低さの原因であることが認識されるようになり、国際的に、とくに女性が行っているアンペイド・ワークの量を把握し、サテライト勘定として数値化したり、貨幣換算する等目に見えるよう(visible)にした上で、ジェンダー分業を是正する政策をたて、計画を作成して実行する必要があることが課題となった。

2000年代の半ば以降、EU圏、および、カナダなどで時間利用調査の方法が開発され、労働項目の統一や、コード化の方法の確立により、国際比較が可能になった。オランダでは、2000年代に入ってアンペイド・ワークの再配分政策がとられた。この結果、「北欧型」「ロシア・東欧型」「西洋型」「日本型」によって、アンペイド・ワークとその再編の形態が異なり、類型化されると予想された。(アジア、アフリカについては今後の課題であり、国際的には「開発と女性」のカテゴリーで研究が進んでいる)

2. 研究の目的

アンペイド・ワークには、1)家族従業者の労働などの生産活動であるにもかかわらず無報酬の活動、2)家庭や地域コミュニティの維持や成員の生命維持のために必要であるにもかかわらず無報酬である活動の二種類がある。収入を生む生産労働にもかかわらず不払い労働であるものについては、支払いを求めるのが当然であるが、アンペイド・ワークの内部には、食糧の自給、生活の質の追求、労働過程の自立的なコントロール、コミュニティの再編、社会貢献によるいきがいの追求など、サブシステム生産を積極的にもとめる主体側の価値付けも見られる。世界的に生じているこうした主

体の側の要因と、世界経済の構造的な要因が相互に作用して引き起こす、アンペイド・ワークの再編とサブシステム・エコノミーの実態を把握すると同時に、こうした新しい動向を分析することが出来る枠組みを構築することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

「北欧型」については本研究に先立って、フィンランド、スウェーデンでの調査を行った。本研究では、「ロシア・東欧型」としてウラジオストックとモスクワ、「西欧型」として、最も都市型のアンペイド・ワークの再配分政策が進んでいるオランダ、農村地域としてのフランスのレンヌ、イタリアのトスカーナ等に赴き調査を行った。「日本型」については、本研究の申請を行った後に、東日本大震災が起こったことをふまえて、プランを変更し、被災後移住した農家6家族、エコビレッジ、ソーシャル・ファーム、有機農家、地域おこしや新しい流通を支えるNPOなどを加えて、それぞれ代表的な農家、団体を対象に調査を行った。

これらの結果を、筆者が考案した「サブシステムの指標」から分析することを試みた。

4. 研究成果

(1)アンペイド・ワークの再配分政策

----西欧・都市型の事例----

アンペイド・ワークの実態に関する「西欧型」は、ワークシェアリングが進み男女とも賃労働時間が比較的短く、「北欧型」に比べて、女性のアンペイド・ワークが長いという特徴をしめす。本研究では、「西欧型」の内部における都市と農村の違いを考慮して、さらに精密なモデルを構築するために、最も都市型と目され、アンペイド・ワークのジェンダー間の再配分政策が進められたオランダで行政機関および、地域団体、国会議員に対するインタビューを行った。以下、そ

の結果の要約を記述する。

オランダのアムステルダムに 2010 年に、既存の関係施設を統合して女性センターが設立され、そこに女性政策担当が置かれた。オランダ政府は2000年から2010年にかけて、アンペイド・ワークとペイド・ワークの再配分、および、そのジェンダー格差を是正するための政策を実行した。この 10 年の間に政権交替があり、アンペイド・ワークの再配分政策の遂行はトーンダウンをしたと同時に、すでに具体的な社会生活の中でかなりの成果を上げつつ有るため、現在では、アンペイド・ワークの数量的データは、男女平等推進計画の進捗を測る指標の一つとして、進捗の監視に役立てられている。

たとえば、2011 年の労働市場への参加率は EU 全体で男性 70%、女性 59%に対してオランダは男性 80%、女性 70%を達成しているが、同時に、パートタイマー比率では、EU 全体で男性 9%、女性 32%であるのに対してオランダでは男性 25%、女性 77%となっている。EU 全体と比較して、失業者が少なく、短時間でも収入を得る仕事について、アンペイド・ワークを分け持つようなライフスタイルが普及していることがわかる。

育児休暇の取得率は、男性 27%、女性 49%となっており、父親平均では週平均 8 時間の休暇を 18 ヶ月取得している。時間利用調査の結果では、一週間あたりのペイド・ワークの時間は男性 729 時間、女性 519 時間、アンペイド・ワークは男性 20 時間に対して女性 35 時間となっており、格差は一段と縮まっている。このように、アンペイド・ワークとペイド・ワークの再配分が進展し、結果としてワークシェアリングを成功に導いていることがみてとれる。国民生活の上で、労働時間の短縮により家族と一緒に生活する時間が確保されると同時に、政府側から見ても、生活保護、失業対策費用の軽減がはかられるメリットがある。課題としては、女性の経済的

自立度は、アンティル/アルーバ系、モロッコ系、トルコ系で、オランダ人系より低くなっており、国内にも人種的格差が存在することである。ジェンダー分業や家族にかんする規範の違いも存在し、長期的にとりくんでいかねばならない課題となっている。

(2)アンペイド・ワークおよびサブシステム・エコノミーにかんする接近方法について

I.ウォーラステインが「インフォーマル・セクターの発見」と述べたように(J.Smith&I.Wallerstein”Creatingand TransformingHouseholds,the constraints of the world-economy”Cambridge University Press.1982)、アンペイド・ワーク、シャドウ・ワークと呼ばれる、見えざる労働が、変動しながら維持・再編されてきたことが 1980 年代以降に認識され、インフォーマル経済に学問的関心が集まったが、同時にそれらは近代以前のジェンダー関係を温存し、とくに女性の労働への公正な経済評価の面で大きな問題を残していることも認識された。

70 年代までの開発志向の諸研究においては、サブシステム経済は近代化とともに解消されるべき悪しき状態とみなされていたが、新しい視座に立てばインフォーマル領域には、生命を維持再生産するための人間らしい生活の時間や自立的で自由な労働過程がふくまれていると認識されるようになり、都市よりも農村に人間らしい豊かな生活の基盤をみる視点も提出された。

本研究では、現代的な傾向を分析するために、M.ミースのサブシステム概念をふまつつ、新たな指標から、農村および自営農業世帯の女性労働の経済的、社会的貢献やグローバルな視点からみた意義などを捉えなおすことを試みた。ミースの「サブシステム・パースペクティブの原則」によれば、(M.Mies”The Subsistence Perspective”Zed

Book,1989)、競争に代わる「互惠と協同」、自然の支配と搾取に代わる「自然への尊敬」、資本蓄積ではなく「幸福」を経済の目的にし、「ローカリゼーション」、自給的「コミュニティの再建と強化」、「コモンズ(共有)の保護と再建」がサブシステムの指標となる。

(3)調査結果の整理と考察の概要

「西欧・農村型」

フランスにおいては、「Bio」と呼ばれる有機栽培、それに従事する女性農業者の支援がみられ、女性が農業者としての社会的地位を確立しつつ、投入資材や労働過程のコントロール圏を自分が持つ自営行主として経済的にも自立できるよう支援が行われていた。また、有機農業分野の新規参加者を支える、消費者コミュニティとしての AMAP 形成がおこなわれているレンヌの事例では、消費者が自ら無償(あるいは現物による報酬)の当番制でコミュニティの維持を行い、新規参加生産者の生産を支援して地域の農業者を増やし、地域の食糧自給と食の安全をつくりだす試みが行われていた。

イタリアでは、スローフード運動との関わりで、かならずしも「Bio」の取得にはこだわらず、伝統的な方法での栽培や酪農、伝統的な在来の種と食文化の保護のとりくみが行われ、その中で、女性が小規模でも、伝統食の販売、伝統食文化を活用した飲食業の経営、乳製品加工業、週末のマーケットでの販売などの自営業主として、家族の生産物を伝統的な製法で加工して販売する個人事業主としての経済的地位をもつような努力がみられた。トスカーナやウンブリアでは、行政が、住民の健康増進の観点から、地域の小規模な有機農業者が週末に路地で販売活動ができるように支援しているが、常設の組合による店舗の運営を今後進める計画もあった。また、自給的菜園を持つ小規模農業世帯が、収穫と料理の体験つき宿泊を行うグリー

ン・ツーリズムによって、農家の女性のローカルナレッジや料理の技を維持するとともに、報酬をとまなう労働へ転換させる試みも見られた。

「ロシア東欧型」

ロシアは食糧の確保とアンペイド・ワークの組織化にかんして、サブシステム・パースペクティブの視点から見た場合、非常に独自の軌跡をたどってきたと言える。モスクワが近代的で発展した都市であることを否定する人はいないと思うが、モスクワ市民のおよそ半数は食糧を耕作するダーチャといわれる農地付きの小屋を所有している。同時に、モスクワの市民の所得は国際比較においてそれほど多い訳ではないが、ここでのアンペイド・ワークは、生産労働の喜びと、家族の時間の確保、食糧のある程度の自給、国民生活の楽しみをもたらす性質を持っている。

ダーチャの歴史は古く、庶民がダーチャを持つようになってからでもすでに200年が経過していると言われる。ソ連時代には、労働者はだれでも、申請すればダーチャを得ることができ、夏の間は家族と農作業にいそしんだ。食糧の確保と、家族生活の楽しみ、食文化の維持がこの制度によって支えられて来た。多くのダーチャが、ソ連時代には工場ごとの100家族分程度のメンバーからなる組合で運営されていたが、現在は私有財産性に移行したため、ダーチャ所有者の財産後継者が組合のメンバー資格を保有して、組合が継承され運営されている。近年の動向として、モスクワ近郊から都市中心部への道路が整備された影響で、モスクワ近郊の比較的豪華なダーチャに一年を通して居住し、1時間程度の車の通勤をする社会層が誕生していた。個人所有となった組合のダーチャでは、相続人が絶えてしまった場合の空き家問題が生じたとともに、通年居住のダーチャでも新住民通しの結束は無く、新しいコミュニティの再編が新たな問題となっていた。

考察

上記のような海外の動向に比較して、日本の納期損における女性のアンペイド・ワークの再編は、西欧と比べて意識的に取り組まれていない。

日本の有機農家、自給的農家の場合、女性が主な働き手となって、直売組合を運営したり、消費者との提携活動によるコミュニティづくりや、地域の食文化の継承などを担っていることが多く、行政も支援を講じている。だが、日本で現在見られるような6次産業化や商品化という形での大きな市場への参入支援は、伝統的な技の継承やその活用、自分の労働過程や投入材の質的側面を含めた自由度、コミュニティにおける仲間との協働や信頼感、こうした、いきがいや、満足度、幸福感につながるサブシステム・エコノミーの構築は、小規模で、主体的な女性の活動を支援することのできる、新しい方策やモデルの構築が必要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計 1 件)

古田睦美、「地域における新しい公共の担い手」、社会政策学会 2012 年度大会、2012 年 10 月 14 日、長野大学

[図書](計 1 件)

古田睦美、特定非営利活動法人日本有機農業研究会、『有機農業への消費者の理解増進調査報告』、2012.3、144 頁、第 4 章「生産者と消費者の交流を通じた相互理解の取り組み事例」(p.66~74)

6. 研究組織

(1)研究代表者

古田睦美 (Furuta, Mutsumi)

長野大学・環境ツーリズム学部・教授

研究者番号：60278166